

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務の契約締結は、当該業務に係る令和3年度予算の執行が可能となっていることを条件とします。

令和3年2月15日

独立行政法人
鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役
東京支社長 蓼沼 慶正

- 1 公告番号 東支公告第58号
- 2 契約番号 東支総総第210204006号
- 3 件 名 自動車管理業務委託契約（諫早鉄道電気建設所）
（電子入札対象案件）
- 4 業務委託内容 自動車管理に関する業務（「示方書」等のとおり）
- 5 業務委託期間 令和3年4月1日から令和4年9月30日
- 6 業務委託場所 長崎県諫早市野中町508-5
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
東京支社諫早鉄道電気建設所
- 7 入札方法
入札金額は、総価を記載すること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から上記に係る消費税相当額を減算した金額を入札書に記載するものとする。
- 8 本案件は、資料等の提出及び入札を電子入札システムにより実施する対象案件である。なお、電子入札システムにより難しい者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。
- 9 競争参加資格要件
次に掲げる条件を全て満たす者とする。
 - （1）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第4条又は第5条の規定に該当しない者であること。
 - （2）独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）東京支社

における「平成 31・32・33 年度物品購入等競争参加者資格」において「4 役務提供等⑫その他」の資格を有すると認定された者。

なお、平成 31・32・33 年度（令和 01・02・03 年度）の全省庁統一資格において「役務の提供等」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

ただし、全省庁統一資格により入札参加申込をする者については、事前に電子入札登録申請書を提出し、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けている者に限る。

- (3) 入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、当機構東京支社又は国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (5) 「適合証明書」（入札説明書別紙様式による。）を予め提出し、提出された同証明を審査の結果、当該内容を履行できると認められること。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

10 入札手続等

- (1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所及び問い合わせ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1（芝パークビル B 館 5 階）

当機構東京支社 総務部契約課

電 話 03-5403-8732 F A X 03-5403-8770

メール keiyaku.tkybuppin@jrta.go.jp

- (2) 入札説明書等の交付期間及び方法

ア 交付期間 令和 3 年 2 月 15 日（月）から令和 3 年 3 月 17 日（水）まで

イ 交付方法 当機構ホームページからダウンロードすること。

アドレス <https://www.jrta.go.jp/>

なお、別冊資料をダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は、(1) に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難しい者は(1) に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。

- (3) 入札参加申込書の提出期限及び方法

ア 提出期限 令和 3 年 3 月 10 日（水）16 時 00 分まで

イ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、8 により契約担当役の承諾を得た場合は、10 (1) へ持参、又は郵送（郵便書留等の配達記録が残るもの

に限る。以下同じ。) により行うこと。

ウ 添付書類 ①資格審査結果通知書の写し（全省庁統一資格により入札参加申込書を提出する場合に限る。）

②適合証明書

(4) 証明書等審査結果通知書

令和3年3月15日（月）までに電子入札システムにより証明書等審査結果通知書を発行する。ただし、8により契約担当役の承諾を得て紙入札へ移行した者には、書面により通知する。

(5) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法

ア 入札書の提出期限 令和3年3月17日（水）16時00分まで

イ 開札の日時及び場所 令和3年3月18日（木）11時30分

当機構東京支社契約課

ウ 入札書の提出方法

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、8により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、10（1）へ持参又は郵送すること。

(6) 入札執行回数

入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(7) 開札

電子入札システムにより入札する場合は、開札時の立会いは不要。紙入札の場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこととする。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

11 その他

(1) 本件の入札に参加を希望する者は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約申込心得（以下「契約申込心得」という。）及び仕様書等を熟読しておくこと。契約申込心得は当機構ホームページに掲載している。また、10（1）の場所でも閲覧可能。

(2) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 入札保証金及び契約保証金 免除

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5) 入札の辞退

入札書を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者がいないときに再度の入札を行う場合も同様とする。また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を

受けることはない。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 手続における交渉の有無 無

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 10(1)に同じ。

(10) その他の詳細は入札説明書による。

(11) 契約に係る情報提供の協力依頼

次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ 当機構との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。